

平成28年度

取手市
統一的な基準による財務書類

平成30年3月
取手市

目次

取手市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	・・・・・・・・	1
2. 財務書類について	・・・・・・・・	2
3. 対象とする会計の範囲	・・・・・・・・	3
4. 一般会計等財務書類	・・・・・・・・	4
5. 全体会計財務書類	・・・・・・・・	10
6. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）	・・・・・・・・	16
7. 財務書類を活用した分析	・・・・・・・・	20
8. 用語解説	・・・・・・・・	22

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

取手市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、取手市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、取手市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

取手市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（平成29年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	： ①のうち、地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成28年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

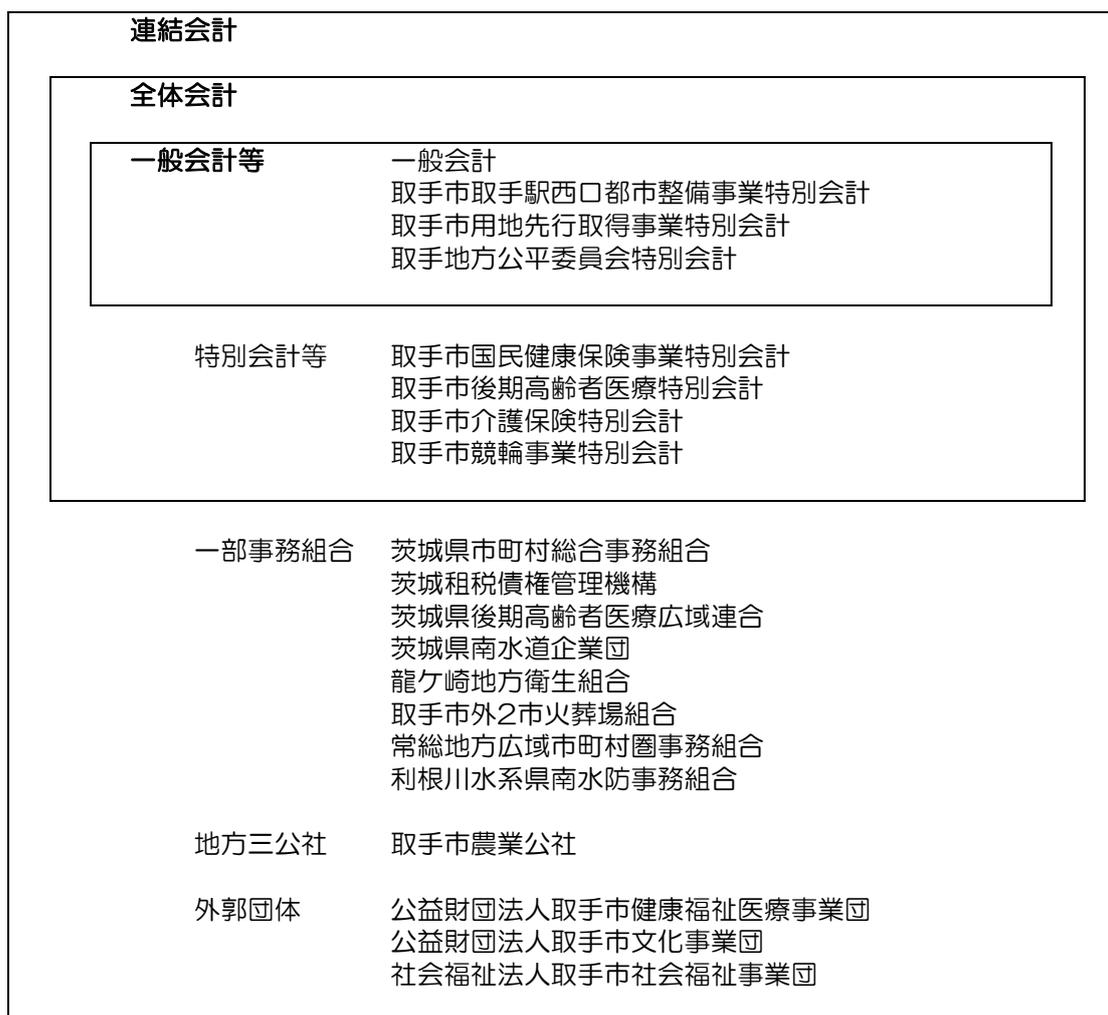
① 純行政コスト（△）	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財源	： 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- | | |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など |

3. 対象とする会計の範囲



※一般会計等、全体会計については平成27年度、28年度を比較していますが、連結会計については、平成27年度決算分を作成していないため、上記3会計の一覧として「6. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）」でお示ししています。

4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H27	H28	増減	科目名	H27	H28	増減
固定資産	108,720,808	107,790,455	△ 930,353	固定負債	44,750,695	45,793,233	1,042,538
有形固定資産	103,218,441	102,616,514	△ 601,927	地方債等	41,335,732	41,675,745	340,013
事業用資産	41,267,235	41,359,966	92,731	長期未払金	18,637	4,710	△ 13,927
土地	16,945,896	17,267,868	321,972	退職手当引当金	3,372,937	4,069,139	696,202
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	23,389	43,639	20,250
建物	64,165,664	65,041,729	876,065	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 40,529,195	△ 41,700,795	△ 1,171,600	流動負債	4,695,807	4,905,823	210,016
工作物	3,266,937	3,301,108	34,171	1年内償還予定地方債等	3,851,624	4,048,887	197,263
工作物減価償却累計額	△ 2,604,239	△ 2,649,900	△ 45,661	未払金	—	—	—
船舶	9,888	9,888	—	賞与等引当金	458,199	473,419	15,219
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 9,888	—	預り金	385,984	383,518	△ 2,466
建設仮勘定	22,172	99,956	77,783	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	49,446,502	50,699,057	1,252,554
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	61,454,043	60,220,086	△ 1,233,958	科目名	H27	H28	増減
土地	17,809,114	17,813,860	4,747	固定資産等形成分	111,734,604	110,021,682	△ 1,712,922
建物	1,459,566	1,459,566	—	余剰分(不足分)	△ 47,835,769	△ 49,014,976	△ 1,179,207
建物減価償却累計額	△ 1,153,425	△ 1,178,545	△ 25,121	他会計出資等分	—	—	—
工作物	96,337,360	96,833,512	496,152	純資産合計	63,898,835	61,006,706	△ 2,892,129
工作物減価償却累計額	△ 53,198,624	△ 55,077,069	△ 1,878,445	負債・純資産合計	113,345,337	111,705,762	△ 1,639,575
建設仮勘定	200,052	368,762	168,710				
物品	1,534,127	2,169,140	635,013				
物品減価償却累計額	△ 1,036,964	△ 1,132,677	△ 95,713				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	5,502,367	5,173,941	△ 328,426				
投資及び出資金	265,855	263,747	△ 2,107				
有価証券	—	—	—				
出資金	261,844	256,844	△ 5,000				
その他	4,011	6,903	2,893				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	826,671	547,763	△ 278,907				
長期貸付金	83,554	81,302	△ 2,252				
基金	4,405,730	4,334,664	△ 71,065				
減債基金	1,545,409	1,506,050	△ 39,359				
その他	2,860,321	2,828,614	△ 31,706				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 79,443	△ 53,536	25,907				
流動資産	4,624,529	3,915,307	△ 709,222				
現金預金	1,379,728	1,407,113	27,384				
未収金	205,315	171,722	△ 33,593				
短期貸付金	4,906	4,828	△ 78				
基金	3,008,890	2,226,399	△ 782,491				
財政調整基金	3,008,890	2,226,399	△ 782,491				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	45,421	123,324	77,903				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 19,731	△ 18,078	1,653				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	113,345,337	111,705,762	△ 1,639,575				

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、一般会計等ベースで1,117億576万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である610億671万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である506億9,906万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、103万円の資産に対して、47万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口108,416人により算定しております。

□貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は事業用資産が藤代公民館耐震補強・大規模改修工事等により9,273万円増加し、インフラ資産は資産の取得に比較し減価償却による価値の減少分が多かったため12億3,396万円減少しました。投資その他の資産は主に長期延滞債権の減少により3億2,843万円減少となりました。流動資産は主に財政調整基金の減少により7億922万円減少しました。資産合計としては16億3,958万円減少し1,117億576万円となりました。一方で負債は地方債等の増加と退職手当引当金の期首残高修正による増加により12億5,255万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は28億9,213万円減少の610億671万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H27	H28	増減
経常費用	31,943,047	33,472,894	1,529,847
業務費用	17,850,971	18,694,495	843,524
人件費 …①	7,031,501	7,402,179	370,678
職員給与費	6,544,606	6,448,212	△ 96,394
賞与等引当金繰入額	458,199	473,419	15,219
退職手当引当金繰入額	△ 564,237	△ 92,287	471,950
その他	592,933	572,835	△ 20,098
物件費等 …②	10,146,892	10,560,347	413,456
物件費	6,705,056	6,710,817	5,760
維持補修費	245,586	446,993	201,408
減価償却費	3,193,750	3,399,921	206,170
その他	2,500	2,617	117
その他の業務費用 …③	672,578	731,968	59,391
支払利息	484,931	431,352	△ 53,579
徴収不能引当金繰入額	79,443	53,536	△ 25,907
その他	108,204	247,080	138,876
移転費用 …④	14,092,076	14,778,399	686,323
補助金等	5,102,424	5,278,245	175,820
社会保障給付	5,704,430	5,888,992	184,562
他会計への繰出金	3,090,070	3,228,807	138,737
その他	195,151	382,355	187,204
経常収益	1,706,416	1,791,809	85,393
使用料及び手数料	875,434	898,061	22,627
その他	830,981	893,748	62,766
純経常行政コスト	30,236,631	31,681,085	1,444,454
臨時損失	10,282	113,924	103,642
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	—	85,967	85,967
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	3,548	20,250	16,702
その他	6,734	7,707	973
臨時利益	33,302	12,185	△ 21,117
資産売却益	33,302	12,185	△ 21,117
その他	—	—	—
純行政コスト	30,213,611	31,782,825	1,569,214

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成28年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、316億8,109万円です。これを市民一人当たり換算すると29万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、317億8,283万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度と比較して8億4,352万円増加し186億9,450万円となりました。内訳として、人件費が3億7,068万円増加しておりますが、年々減少しつつある退職手当引当金の戻入益がさらに減少したことで費用として増加しているのが要因です。また、物件費等が4億1,346万円増加しておりますが、前年度取得資産（ウェルネスプラザ等）供用開始に伴う減価償却費計上額の増加が主な要因です。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年度と比較して6億8,632万円増加しております。

◎純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H27			H28			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	64,168,715	111,393,924	△ 47,225,209	63,898,835	111,734,604	△ 47,835,769	△ 269,880	340,680	△ 610,560
純行政コスト (△) …①	△ 30,213,611		△ 30,213,611	△ 31,782,825		△ 31,782,825	△ 1,569,214		△ 1,569,214
財源 …②	29,944,529		29,944,529	29,614,990		29,614,990	△ 329,539		△ 329,539
税収等	22,721,446		22,721,446	22,220,898		22,220,898	△ 500,547		△ 500,547
国県等補助金	7,223,083		7,223,083	7,394,092		7,394,092	171,009		171,009
本年度差額	△ 269,083		△ 269,083	△ 2,167,835		△ 2,167,835	△ 1,898,752		△ 1,898,752
固定資産等の変動 (内部変動) …③		341,201	△ 341,201		△ 1,712,922	1,712,922		△ 2,054,122	2,054,122
有形固定資産等の増加		7,348,437	△ 7,348,437		2,910,859	△ 2,910,859		△ 4,437,578	4,437,578
有形固定資産等の減少		△ 6,850,056	6,850,056		△ 3,512,786	3,512,786		3,337,269	△ 3,337,269
貸付金・基金等の増加		61,321	△ 61,321		1,443,148	△ 1,443,148		1,381,828	△ 1,381,828
貸付金・基金等の減少		△ 218,501	218,501		△ 2,554,144	2,554,144		△ 2,335,642	2,335,642
資産評価差額 …④	△ 277	△ 277		0	0		634	277	
無償所管換等 …⑤	△ 521	△ 521		—	—		521	521	
その他	—	277	△ 277	△ 724,294	—	△ 724,294	△ 724,294	△ 277	△ 724,018
当期純資産変動額	△ 269,880	340,680	△ 610,560	△ 2,892,129	△ 1,712,922	△ 1,179,207	△ 2,621,892	△ 2,053,602	△ 568,647
期末純資産残高	63,898,835	111,734,604	△ 47,835,769	61,006,706	110,021,682	△ 49,014,976	△ 2,891,772	△ 1,712,922	△ 1,179,207

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

平成28年度においては、純資産が28億9,213万円減少し610億671万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると56万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは317億8,283万円と前年度比15億6,921万円増加しているのに対し、税収等の財源が296億1,499万円と3億2,954万円減少しております。また、退職手当引当金について、職員退職手当の支給原資として茨城県市町村総合事務組合に積立を行っている積立持分相当額について減額修正を行い、引当金として増額となったため、その他としてマイナス7億2,429万円を計上しております。結果として純資産変動額において前年度2億6,988万円減少した純資産がさらに28億9,213万円減少と大きく減少しております。

◎資金収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H27	H28	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	29,213,706	29,987,161	773,454
業務費用支出	15,104,813	15,194,835	90,022
人件費支出	7,582,749	7,479,247	△ 103,502
物件費等支出	6,956,654	7,164,076	207,423
支払利息支出	484,931	431,352	△ 53,579
その他の支出	80,479	120,159	39,680
移転費用支出	14,108,893	14,792,326	683,433
補助金等支出	5,119,241	5,292,172	172,930
社会保障給付支出	5,704,430	5,888,992	184,562
他会計への繰出支出	3,090,070	3,228,807	138,737
その他の支出	195,151	382,355	187,204
業務収入	30,111,957	30,653,654	541,697
税収等収入	22,831,046	22,333,384	△ 497,662
国県等補助金収入	5,561,297	6,532,813	971,516
使用料及び手数料収入	890,504	898,282	7,777
その他の収入	829,109	889,175	60,066
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	4,564	1,911	△ 2,653
業務活動収支	902,815	668,404	△ 234,410
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	5,137,443	4,210,009	△ 927,434
公共施設等整備費支出	3,704,509	2,910,859	△ 793,650
基金積立金支出	732,553	942,310	209,756
投資及び出資金支出	4,900	10,600	5,700
貸付金支出	695,480	346,240	△ 349,240
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	3,085,161	3,034,180	△ 50,982
国県等補助金収入	1,657,222	859,368	△ 797,854
基金取崩収入	682,272	1,795,866	1,113,594
貸付金元金回収収入	699,988	348,571	△ 351,417
資産売却収入	45,680	25,375	△ 20,305
その他の収入	—	5,000	5,000
投資活動収支	△ 2,052,281	△ 1,175,830	876,452
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	3,589,690	3,851,624	261,934
地方債等償還支出	3,589,690	3,851,624	261,934
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	4,867,500	4,388,900	△ 478,600
地方債等発行収入	4,867,500	4,388,900	△ 478,600
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	1,277,810	537,276	△ 740,534
本年度資金収支額	128,343	29,851	△ 98,492
前年度末資金残高	865,401	993,744	128,343
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	993,744	1,023,595	29,851

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

平成28年度において、期末資金残高は10億2,360万円となりました。前年度末と比較して、資金が2,985万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が6億6,840万円のプラス、「投資活動収支」は11億7,583万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス7,607万円となります。

財務活動収支は5億3,728万円となりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税収等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比較し業務活動収支が2億3,441万円減少している一方で、投資活動収支が前年度までのウェルネスプラザ建設等大規模事業が終了したことにより公共施設等整備費支出が7億9,365万円減少、また財政調整基金の取崩しにより基金取崩収入が11億1,359万円増加しており、投資活動収支としては8億7,645万円増加しております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が4億7,860万円減少し、財務活動収支としては7億4,053万円減少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H27	H28	増減	科目名	H27	H28	増減
固定資産	110,359,088	109,198,259	△ 1,160,829	固定負債	44,890,862	45,961,752	1,070,890
有形固定資産	103,218,441	102,616,514	△ 601,927	地方債等	41,335,732	41,675,745	340,013
事業用資産	41,267,235	41,359,966	92,731	長期未払金	18,637	4,710	△ 13,927
土地	16,945,896	17,267,868	321,972	退職手当引当金	3,513,104	4,237,658	724,554
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	23,389	43,639	20,250
建物	64,165,664	65,041,729	876,065	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 40,529,195	△ 41,700,795	△ 1,171,600	流動負債	4,716,081	4,926,623	210,541
工作物	3,266,937	3,301,108	34,171	1年内償還予定地方債等	3,851,624	4,048,887	197,263
工作物減価償却累計額	△ 2,604,239	△ 2,649,900	△ 45,661	未払金	—	—	—
船舶	9,888	9,888	—	賞与等引当金	478,473	494,218	15,745
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 9,888	—	預り金	385,984	383,518	△ 2,466
建設仮勘定	22,172	99,956	77,783	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	49,606,943	50,888,375	1,281,432
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	61,454,043	60,220,086	△ 1,233,958	科目名	H27	H28	増減
土地	17,809,114	17,813,860	4,747	固定資産等形成分	113,985,309	112,302,118	△ 1,683,192
建物	1,459,566	1,459,566	—	余剰分(不足分)	△ 46,402,070	△ 47,238,100	△ 836,030
建物減価償却累計額	△ 1,153,425	△ 1,178,545	△ 25,121	他会計出資等分	—	—	—
工作物	96,337,360	96,833,512	496,152				
工作物減価償却累計額	△ 53,198,624	△ 55,077,069	△ 1,878,445				
建設仮勘定	200,052	368,762	168,710	純資産合計	67,583,240	65,064,018	△ 2,519,222
物品	1,534,127	2,169,140	635,013				
物品減価償却累計額	△ 1,036,964	△ 1,132,677	△ 95,713	負債・純資産合計	117,190,183	115,952,393	△ 1,237,790
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	7,140,647	6,581,745	△ 558,902				
投資及び出資金	265,855	263,747	△ 2,107				
有価証券	—	—	—				
出資金	261,844	256,844	△ 5,000				
その他	4,011	6,903	2,893				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	1,945,880	1,369,719	△ 576,161				
長期貸付金	83,554	81,302	△ 2,252				
基金	5,021,782	5,006,618	△ 15,164				
減債基金	1,545,409	1,506,050	△ 39,359				
その他	3,476,373	3,500,568	24,195				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 176,424	△ 139,641	36,783				
流動資産	6,831,095	6,754,133	△ 76,962				
現金預金	2,733,868	3,167,090	433,221				
未収金	473,261	409,768	△ 63,493				
短期貸付金	4,906	4,828	△ 78				
基金	3,621,315	3,099,030	△ 522,285				
財政調整基金	3,621,315	3,099,030	△ 522,285				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	45,421	123,324	77,903				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 47,677	△ 49,906	△ 2,229				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	117,190,183	115,952,393	△ 1,237,790				

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、全体会計ベースで1,159億5,239万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である650億6,402万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である508億8,838万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、107万円の資産に対して、47万円の負債となっています。

当市においては一般会計等に比べ全体会計において総資産の規模は大きくなりますが、庁舎や道路などのインフラといった行政目的で保有する固定資産は一般会計等に集中しています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口108,416人により算定しております。

□貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産が藤代公民館耐震補強・大規模改修工事等により9,273万円増加し、インフラ資産は資産の取得に比較し減価償却による価値の減少分が多かったため12億3,396万円減少しました。投資その他の資産は主に長期延滞債権の減少により5億5,890万円減少となりました。流動資産は現金預金が増加しましたが、財政調整基金の減少により7,696万円減少しました。資産合計としては12億3,779万円減少し1,159億5,239万円となりました。一方で負債は地方債等の増加と退職手当引当金の期首残高修正による増加により12億8,143万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は25億1,922万円減少の650億6,402万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H27	H28	増減
経常費用	52,579,916	54,402,917	1,823,002
業務費用	19,647,813	20,792,544	1,144,731
人件費 …①	7,365,973	7,749,447	383,473
職員給与費	6,837,578	6,729,200	△ 108,378
賞与等引当金繰入額	478,473	494,218	15,745
退職手当引当金繰入額	△ 577,706	△ 79,131	498,575
その他	627,628	605,160	△ 22,468
物件費等 …②	10,700,435	11,172,614	472,178
物件費	7,258,596	7,323,083	64,487
維持補修費	245,586	446,993	201,408
減価償却費	3,193,750	3,399,921	206,170
その他	2,504	2,617	113
その他の業務費用 …③	1,581,404	1,870,484	289,079
支払利息	485,074	431,375	△ 53,699
徴収不能引当金繰入額	177,175	143,349	△ 33,827
その他	919,156	1,295,761	376,605
移転費用 …④	32,932,103	33,610,373	678,271
補助金等	27,017,793	27,325,319	307,526
社会保障給付	5,717,655	5,901,579	183,924
他会計への繰出金	—	—	—
その他	196,655	383,475	186,820
経常収益	2,584,677	2,827,108	242,431
使用料及び手数料	876,983	899,564	22,581
その他	1,707,693	1,927,544	219,850
純経常行政コスト	49,995,239	51,575,810	1,580,571
臨時損失	10,282	113,924	103,642
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	—	85,967	85,967
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	3,548	20,250	16,702
その他	6,734	7,707	973
臨時利益	33,302	12,185	△ 21,117
資産売却益	33,302	12,185	△ 21,117
その他	—	—	—
純行政コスト	49,972,219	51,677,550	1,705,331

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成28年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、515億7,581万円です。これを市民一人当たり換算すると48万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、516億7,755万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度と比較して11億4,473万円増加し207億9,254万円となりました。内訳として、人件費が3億8,347万円増加しておりますが、年々減少しつつある退職手当引当金の戻入益がさらに減少したことで費用として増加しているのが要因です。また、物件費等が4億7,218万円増加しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年度と比較して6億7,827万円増加しております。

◎純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H27			H28			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	67,536,044	113,689,026	△ 46,152,982	67,583,240	113,985,309	△ 46,402,070	47,196	296,283	△ 249,087
純行政コスト (△) …①	△ 49,972,219		△ 49,972,219	△ 51,677,550		△ 51,677,550	△ 1,705,331		△ 1,705,331
財源 …②	50,020,212		50,020,212	49,897,184		49,897,184	△ 123,028		△ 123,028
税収等	37,180,379		37,180,379	36,623,676		36,623,676	△ 556,702		△ 556,702
国県等補助金	12,839,834		12,839,834	13,273,508		13,273,508	433,674		433,674
本年度差額	47,993		47,993	△ 1,780,365		△ 1,780,365	△ 1,828,359		△ 1,828,359
固定資産等の変動 (内部変動) …③		296,804	△ 296,804		△ 1,683,826	1,683,826		△ 1,980,629	1,980,629
有形固定資産等の増加		7,348,437	△ 7,348,437		2,910,859	△ 2,910,859		△ 4,437,578	4,437,578
有形固定資産等の減少		△ 6,850,056	6,850,056		△ 3,512,786	3,512,786		3,337,269	△ 3,337,269
貸付金・基金等の増加		257,960	△ 257,960		1,832,315	△ 1,832,315		1,574,355	△ 1,574,355
貸付金・基金等の減少		△ 459,538	459,538		△ 2,914,214	2,914,214		△ 2,454,676	2,454,676
資産評価差額 …④	△ 277	△ 277		634	634		634	911	
無償所管換等 …⑤	△ 521	△ 521		—	—		521	521	
その他	—	277	△ 277	△ 739,490	—	△ 739,490	△ 739,490	△ 277	△ 739,214
当期純資産変動額	47,196	296,283	△ 249,087	△ 2,519,222	△ 1,683,192	△ 836,030	△ 2,566,694	△ 1,979,475	△ 586,943
期末純資産残高	67,583,240	113,985,309	△ 46,402,070	65,064,018	112,302,118	△ 47,238,100	△ 2,519,498	△ 1,683,192	△ 836,030

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

平成28年度においては、純資産が25億1,922万円減少し650億6,402万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると60万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは516億7,755万円と前年度比17億533万円増加しているのに対し、税収等の財源が498億9,718万円と1億2,303万円減少しております。また、退職手当引当金について、職員退職手当の支給原資として茨城県市町村総合事務組合に積立を行っている積立持分相当額について減額修正を行い、引当金として増額となったため、その他としてマイナス7億3,949万円を計上しております。結果として純資産変動額において前年度は4,720万円増加した純資産が28年度は25億1,922万円減少と大きく減少しております。

◎資金収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H27	H28	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	49,682,479	50,671,477	988,998
業務費用支出	16,733,559	17,047,176	313,618
人件費支出	7,930,606	7,812,833	△ 117,773
物件費等支出	7,510,197	7,776,343	266,145
支払利息支出	485,074	431,375	△ 53,699
その他の支出	807,682	1,026,626	218,944
移転費用支出	32,948,920	33,624,300	675,381
補助金等支出	27,034,610	27,339,246	304,636
社会保障給付支出	5,717,655	5,901,579	183,924
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	196,655	383,475	186,820
業務収入	51,142,615	52,059,914	917,298
税収等収入	37,367,642	36,824,352	△ 543,290
国県等補助金収入	11,178,048	12,412,229	1,234,181
使用料及び手数料収入	892,053	899,785	7,732
その他の収入	1,704,872	1,923,548	218,676
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	4,564	1,911	△ 2,653
業務活動収支	1,464,701	1,390,348	△ 74,353
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	5,332,428	4,585,375	△ 747,052
公共施設等整備費支出	3,704,509	2,910,859	△ 793,650
基金積立金支出	927,538	1,317,676	390,138
投資及び出資金支出	4,900	10,600	5,700
貸付金支出	695,480	346,240	△ 349,240
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	3,085,161	3,093,439	8,277
国県等補助金収入	1,657,222	859,368	△ 797,854
基金取崩収入	682,272	1,855,125	1,172,853
貸付金元金回収収入	699,988	348,571	△ 351,417
資産売却収入	45,680	25,375	△ 20,305
その他の収入	—	5,000	5,000
投資活動収支	△ 2,247,266	△ 1,491,937	755,329
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	3,589,690	3,851,624	261,934
地方債等償還支出	3,589,690	3,851,624	261,934
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	4,867,500	4,388,900	△ 478,600
地方債等発行収入	4,867,500	4,388,900	△ 478,600
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	1,277,810	537,276	△ 740,534
本年度資金収支額	495,244	435,687	△ 59,557
前年度末資金残高	1,852,640	2,347,884	495,244
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	2,347,884	2,783,572	435,687

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

平成28年度において、期末資金残高は27億8,357万円となりました。前年度末と比較して、資金が4億3,569万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が13億9,035万円のプラス、「投資活動収支」は14億9,194万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス3億2,979万円となります。

財務活動収支は5億3,728万円となりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税収等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比較し業務活動収支が7,435万円減少している一方で、投資活動収支が前年度までの大規模事業が終了したことにより7億5,533万円増加しております。また、財務活動収支については、一般会計と同様7億4,053万円減少しております。

6. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	107,790,455	109,198,259	132,529,574	固定負債	45,793,233	45,961,752	55,749,716
有形固定資産	102,616,514	102,616,514	121,667,280	地方債等	41,675,745	41,675,745	44,742,619
事業用資産	41,359,966	41,359,966	48,095,299	長期未払金	4,710	4,710	4,710
土地	17,267,868	17,267,868	17,693,675	退職手当引当金	4,069,139	4,237,658	7,627,382
立木竹	—	—	3,524	損失補償等引当金	43,639	43,639	43,639
建物	65,041,729	65,041,729	73,838,990	その他	—	—	3,331,366
建物減価償却累計額	△ 41,700,795	△ 41,700,795	△ 44,305,132	流動負債	4,905,823	4,926,623	5,755,228
工作物	3,301,108	3,301,108	3,979,317	1年内償還予定地方債等	4,048,887	4,048,887	4,380,142
工作物減価償却累計額	△ 2,649,900	△ 2,649,900	△ 3,215,030	未払金	—	—	303,672
船舶	9,888	9,888	9,888	賞与等引当金	473,419	494,218	573,931
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 9,888	△ 9,888	預り金	383,518	383,518	388,511
建設仮勘定	99,956	99,956	99,956	その他	—	—	108,971
その他	—	—	—	負債合計	50,699,057	50,888,375	61,504,944
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	60,220,086	60,220,086	71,657,886	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
土地	17,813,860	17,813,860	18,388,069	固定資産等形成分	110,021,682	112,302,118	135,840,452
建物	1,459,566	1,459,566	2,756,449	余剰分（不足分）	△ 49,014,976	△ 47,288,100	△ 55,295,046
建物減価償却累計額	△ 1,178,545	△ 1,178,545	△ 1,707,784	他会計出資等分	—	—	298,146
工作物	96,833,512	96,833,512	114,639,575	純資産合計	61,006,706	65,064,018	80,843,552
工作物減価償却累計額	△ 55,077,069	△ 55,077,069	△ 63,072,805	負債・純資産合計	111,705,762	115,952,393	142,348,496
建設仮勘定	368,762	368,762	654,382				
物品	2,169,140	2,169,140	5,639,206				
物品減価償却累計額	△ 1,132,677	△ 1,132,677	△ 3,725,111				
無形固定資産	—	—	147,448				
ソフトウェア	—	—	788				
その他	—	—	146,660				
投資その他の資産	5,173,941	6,581,745	10,714,846				
投資及び出資金	263,747	263,747	118,282				
有価証券	—	—	—				
出資金	256,844	256,844	111,354				
その他	6,903	6,903	6,928				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	547,763	1,369,719	1,372,269				
長期貸付金	81,302	81,302	81,349				
基金	4,334,664	5,006,618	9,175,131				
減債基金	1,506,050	1,506,050	1,506,050				
その他	2,828,614	3,500,568	7,669,082				
その他	—	—	108,500				
徴収不能引当金	△ 53,536	△ 139,641	△ 140,685				
流動資産	3,915,307	6,754,133	9,818,922				
現金預金	1,407,113	3,167,090	5,622,017				
未収金	171,722	409,768	748,288				
短期貸付金	4,828	4,828	4,828				
基金	2,226,399	3,099,030	3,306,050				
財政調整基金	2,226,399	3,099,030	3,306,050				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	123,324	123,324	142,967				
その他	—	—	57,660				
徴収不能引当金	△ 18,078	△ 49,906	△ 62,888				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	111,705,762	115,952,393	142,348,496				

◎行政コスト計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	33,472,894	54,402,917	67,796,757
業務費用	18,694,495	20,792,544	25,323,633
人件費 …①	7,402,179	7,749,447	9,090,244
職員給与費	6,448,212	6,729,200	7,754,660
賞与等引当金繰入額	473,419	494,218	548,057
退職手当引当金繰入額	△ 92,287	△ 79,131	△ 46,110
その他	572,835	605,160	833,638
物件費等 …②	10,560,347	11,172,614	14,084,553
物件費	6,710,817	7,323,083	9,327,730
維持補修費	446,993	446,993	589,157
減価償却費	3,399,921	3,399,921	4,158,094
その他	2,617	2,617	9,573
その他の業務費用 …③	731,968	1,870,484	2,148,836
支払利息	431,352	431,375	483,050
徴収不能引当金繰入額	53,536	143,349	145,781
その他	247,080	1,295,761	1,520,005
移転費用 …④	14,778,399	33,610,373	42,473,124
補助金等	5,278,245	27,325,319	36,183,946
社会保障給付	5,888,992	5,901,579	5,901,886
他会計への繰出金	3,228,807	—	—
その他	382,355	383,475	387,291
経常収益	1,791,809	2,827,108	5,791,159
使用料及び手数料	898,061	899,564	2,877,038
その他	893,748	1,927,544	2,914,121
純経常行政コスト	31,681,085	51,575,810	62,005,598
臨時損失	113,924	113,924	115,032
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	85,967	85,967	86,391
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	20,250	20,250	20,250
その他	7,707	7,707	8,391
臨時利益	12,185	12,185	12,188
資産売却益	12,185	12,185	12,185
その他	—	—	3
純行政コスト	31,782,825	51,677,550	62,108,442

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰 分 (不足)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	63,898,835	111,784,604	△ 47,885,769	67,583,240	118,985,309	△ 46,402,070	83,075,452	187,687,814	△ 64,913,684	300,322
純行政コスト (△) …①	△ 31,782,825		△ 31,782,825	△ 51,677,550		△ 51,677,550	△ 62,108,442		△ 62,097,946	△ 10,496
財源 …②	29,614,990		29,614,990	49,897,184		49,897,184	60,471,143		60,462,823	8,320
税収等	22,220,898		22,220,898	36,623,676		36,623,676	41,772,324		41,772,305	20
国県等補助金	7,394,092		7,394,092	13,273,508		13,273,508	18,698,819		18,690,518	8,301
本年度差額	△ 2,167,835		△ 1,167,835	△ 1,780,365		△ 1,780,365	△ 1,687,299		△ 1,685,123	△ 2,176
固定資産等の変動 (内部変動) …③		△ 1,712,922	1,712,922		△ 1,683,826	1,683,826		△ 1,929,564	1,929,564	—
有形固定資産等の増加		2,910,859	△ 2,910,859		2,910,859	△ 2,910,859		3,450,529	△ 3,450,529	—
有形固定資産等の減少		△ 3,512,786	3,512,786		△ 3,512,786	3,512,786		△ 4,285,897	4,285,897	—
貸付金・基金等の増加		1,443,148	△ 1,443,148		1,832,315	△ 1,832,315		1,899,955	△ 1,899,955	—
貸付金・基金等の減少		△ 2,554,144	2,554,144		△ 2,914,214	2,914,214		△ 2,994,151	2,994,151	—
資産評価差額 …④	0	0		634	634		634	634		
無償所管換等 …⑤	—	—		—	—		144,255	144,255		
その他	△ 724,294	—	△ 724,294	△ 739,490	—	△ 739,490	△ 739,490	△ 62,687	△ 676,803	—
当期純資産変動額	△ 2,892,129	△ 1,712,922	△ 1,170,087	△ 2,519,222	△ 1,683,192	△ 836,030	△ 2,281,900	△ 1,847,362	△ 382,362	△ 2,176
期末純資産残高	61,006,706	110,021,682	△ 49,014,976	65,064,018	112,302,118	△ 47,288,100	80,843,552	185,840,452	△ 65,295,046	298,146

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	29,987,161	50,671,477	63,257,465
業務費用支出	15,194,835	17,047,176	20,770,679
人件費支出	7,479,247	7,812,833	9,149,997
物件費等支出	7,164,076	7,776,343	9,877,489
支払利息支出	431,352	431,375	483,050
その他の支出	120,159	1,026,626	1,260,143
移転費用支出	14,792,326	33,624,300	42,486,786
補助金等支出	5,292,172	27,339,246	36,197,916
社会保障給付支出	5,888,992	5,901,579	5,901,579
他会計への繰出支出	3,228,807	—	—
その他の支出	382,355	383,475	387,291
業務収入	30,653,654	52,059,914	65,577,602
税収等収入	22,333,384	36,824,352	41,949,252
国県等補助金収入	6,532,813	12,412,229	17,833,286
使用料及び手数料収入	898,282	899,785	2,883,570
その他の収入	889,175	1,923,548	2,911,494
臨時支出	—	—	123
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	123
臨時収入	1,911	1,911	1,914
業務活動収支	668,404	1,390,348	2,321,928
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	4,210,009	4,585,375	5,180,300
公共施設等整備費支出	2,910,859	2,910,859	3,438,145
基金積立金支出	942,310	1,317,676	1,356,091
投資及び出資金支出	10,600	10,600	10,600
貸付金支出	346,240	346,240	346,287
その他の支出	—	—	29,177
投資活動収入	3,034,180	3,093,439	3,190,908
国県等補助金収入	859,368	859,368	861,852
基金取崩収入	1,795,866	1,855,125	1,927,505
貸付金元金回収収入	348,571	348,571	351,851
資産売却収入	25,375	25,375	25,390
その他の収入	5,000	5,000	24,311
投資活動収支	△ 1,175,830	△ 1,491,937	△ 1,989,391
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	3,851,624	3,851,624	4,191,335
地方債等償還支出	3,851,624	3,851,624	4,191,335
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	4,388,900	4,388,900	4,415,326
地方債等発行収入	4,388,900	4,388,900	4,415,326
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	537,276	537,276	223,991
本年度資金収支額	29,851	435,687	556,528
前年度末資金残高	993,744	2,347,884	4,680,070
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,023,595	2,783,572	5,236,598

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

7. 財務書類を活用した分析

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 103 万円 / 【全体会計】 107 万円 / 【連結会計】 131 万円
(▲1 万円) (▲1 万円)

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳 (108,416人) による
※ () 内は対前年比

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 2.86 年分 / 【全体会計】 1.87 年分 / 【連結会計】 1.83 年分
(▲0.05 年分) (▲0.05 年分)

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 60.3% / 【全体会計】 60.3% / 【連結会計】 57.8%
(1.2%) (1.2%)

II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安となります。

【一般会計等】 54.6% / 【全体会計】 56.1% / 【連結会計】 56.8%
(▲1.8%) (▲1.6%)

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(事業用資産＋インフラ資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 45.0% / 【全体会計】 45.0% / 【連結会計】 41.0%
(1.0%) (1.0%)

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 47 万円 / 【全会計】 47 万円 / 【連結会計】 57 万円
(1 万円) (1 万円)

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳（108,416人）による

2 債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

【一般会計等】 24.93 年 (+3.78年)

Ⅳ. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全会計】	【連結会計】
住民一人当たり純経常行政コスト	29 万円 / (1 万円)	48 万円 / (2 万円)	57 万円
住民一人当たり人件費	7 万円 / (0 万円)	7 万円 / (0 万円)	8 万円
住民一人当たり物件費	10 万円 / (0 万円)	10 万円 / (0 万円)	13 万円
住民一人当たり移転費用	14 万円 / (1 万円)	31 万円 / (1 万円)	39 万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳（108,416人）による

Ⅴ. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 5.4% / (0.0%) / 【全会計】 5.2% / (0.3%) / 【連結会計】 8.5%

8. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- (2) インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 地方債や借入金の元本償還にかかる支出